



加入光ファイバに係る接続制度の在り方について

2015年3月19日

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

ケーブルテレビの特性

- 日本のケーブルテレビの特徴の1つは、当初、地上放送の難視聴解消や地域活性化のために、自治体を含む地域のコミュニティによって設立された事業者が多い
- 現在も運営主体を事業者数で見ると、自治体が出資に絡む事業者が多く、コミュニティチャンネル等による地域情報の発信など、地域コミュニティとしての結びつきが強い。
- 従来からHFC方式*により、自らリスクを負い、エンドユーザまでのアクセス回線を含めて自前で設備を構築し、サービスを提供する事業形態が基本
- 日本国の半数以上の世帯が、ケーブルテレビにより地上デジタル放送やコミュニティチャンネルを視聴している
- 放送（多チャンネル放送を含む）、インターネット、電話サービスのいわゆるトリプルプレイサービスに加えて、自治体等と連携して地域に寄り添うサービスを提供
- 超高速ブロードバンドサービス（100Mbps超）に対するユーザニーズに応えるため、
 - ①HFC（既存設備）を利活用する方法
 - ②FTTH（新規設備）を導入する方法のいずれかを選択することになりますが、次頁以降で、「②FTTHサービス導入」について記述します。

ケーブルテレビによるFTTHサービスの提供方法

1. 自前でFTTH設備を構築
2. 加入光ファイバ接続制度を利用
3. NTTサービス卸を利用



方向性

エンドユーザのニーズに合致したサービスを提供するため、
ケーブルテレビ事業の持続的な発展のため、
競争環境に対応して、様々な選択肢を検討する

FTTHサービス提供に係る評価

前提

設備投資インセンティブを削がないような接続条件を前提として、設備競争を促進する制度のあり方を担保してほしい。

(○:メリット ×:デメリット)

FTTH設備の構築	加入光ファイバ接続利用	NTTサービス卸利用
○設備競争とサービス競争の両輪で競争環境に対応できる	○自社で放送サービスを提供できるため、引き続き自社によるトリプルサービス提供が可能	○通信サービスに特化すれば一時的にユーザーニーズに応えることが可能
×投資が嵩む	×ビジネスプラン検討に際して接続料が大幅かつ急激に変動することは好ましくない	×料金やサービスの設定に制限 ×自社による放送サービス提供が困難であり、ケーブルテレビの独自性が発揮できない
主要施策として ビジネスプラン検討	現状、利用事業者は些少 今後の検討アイテム	一部事業者にて利用開始 今後の検討アイテム



方向性

現状では提供事業者が些少であるが、「加入光ファイバ接続」利用の選択肢も残しておきたい

ヒアリング項目に対する弊連盟の考え

ケーブルテレビ事業者による「加入光ファイバ接続利用」の実績は極めて些少であり、前頁のとおり、今後の検討アイテムとして位置づけているため、回答可能な項目のみ記述致します。

ヒアリング項目	弊連盟の考え
1－① 第二次答申後の取組に関する評価について	光配線区画の見直しが進捗していないため、抜本的な解決策とは至っておらず、今後も継続して見直しを進めていくことが必要と考えます。
1－② 接続事業者の参入を容易にするための更なる措置について	ケーブルテレビ事業者が参入検討する際に、主要な検討要素である接続料が激変することのないように制度設計をしていただきたいと考えます。
1－⑤ 「サービス卸」との関係について	「加入光ファイバ接続」は多様なサービス提供を実現する等、競争環境の促進に対して一定のプレゼンスを発揮していると考えます。 サービス卸は提供開始されたばかりですが、同様に競争環境を維持するように引き続き注視していく必要があると考えます。
2－① 収容率の向上に対するインセンティブについて	一般論として収容率の向上に対するインセンティブは必要と考えます
2－② 接続料原価を構成する個別費用について	特にコメントはありません
3 具体的な課題と対応について	特にコメントはありません

<ご参考> ケーブルテレビの概要

約500以上の事業者が、主なケーブルテレビ事業者として全国で事業を行っています。

(その内の主要370事業者が日本ケーブルテレビ連盟会員)

総接続可能世帯数	4,762万世帯
TVサービス総接続世帯数	2,922万世帯
インターネット接続契約世帯数	602万世帯
電話加入契約世帯数	545万世帯
日本国の一般世帯数	5,595万世帯

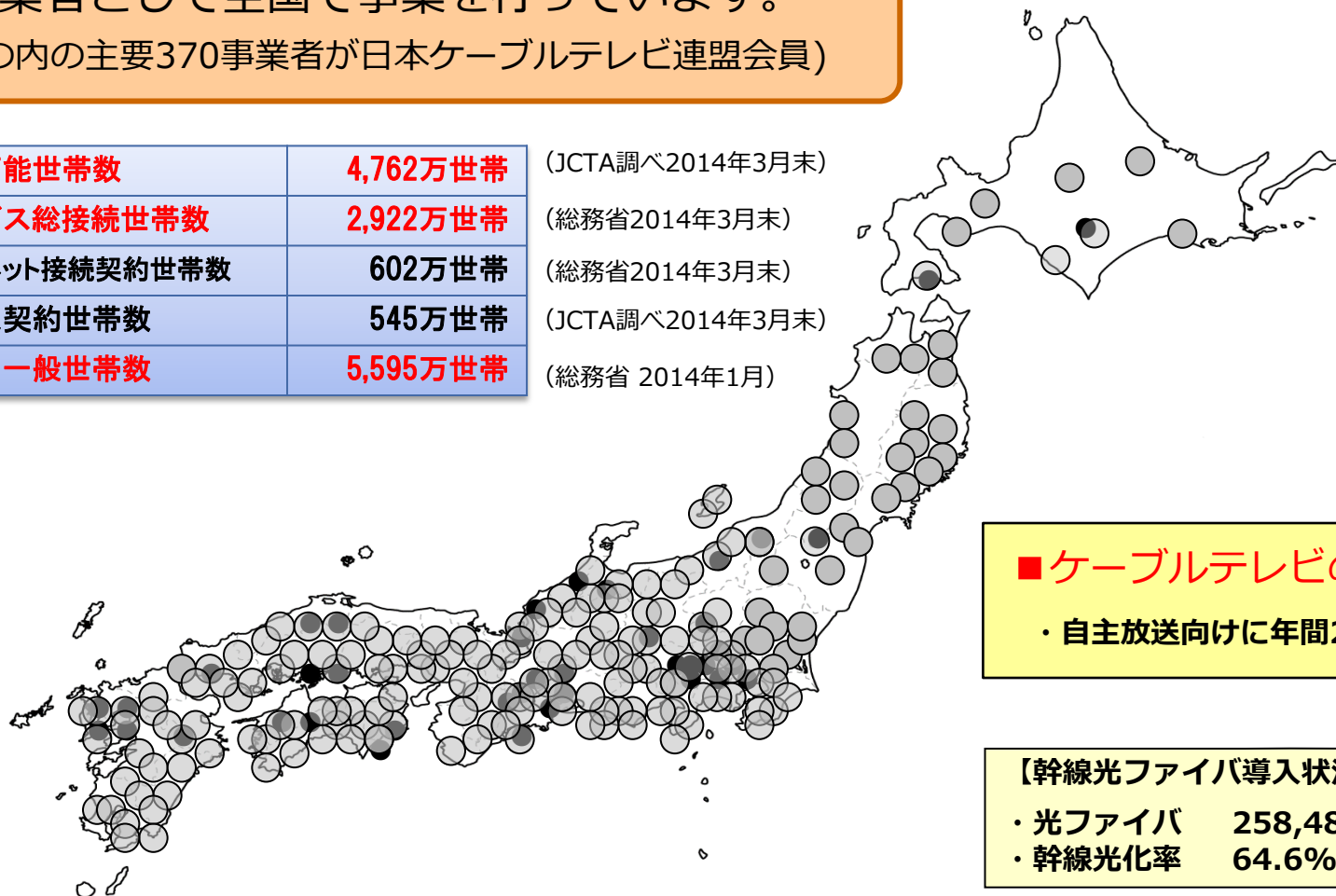
(JCTA調べ2014年3月末)

(総務省2014年3月末)

(総務省2014年3月末)

(JCTA調べ2014年3月末)

(総務省 2014年1月)



■ ケーブルテレビの番組制作

- ・ 自主放送向けに年間2万本以上制作

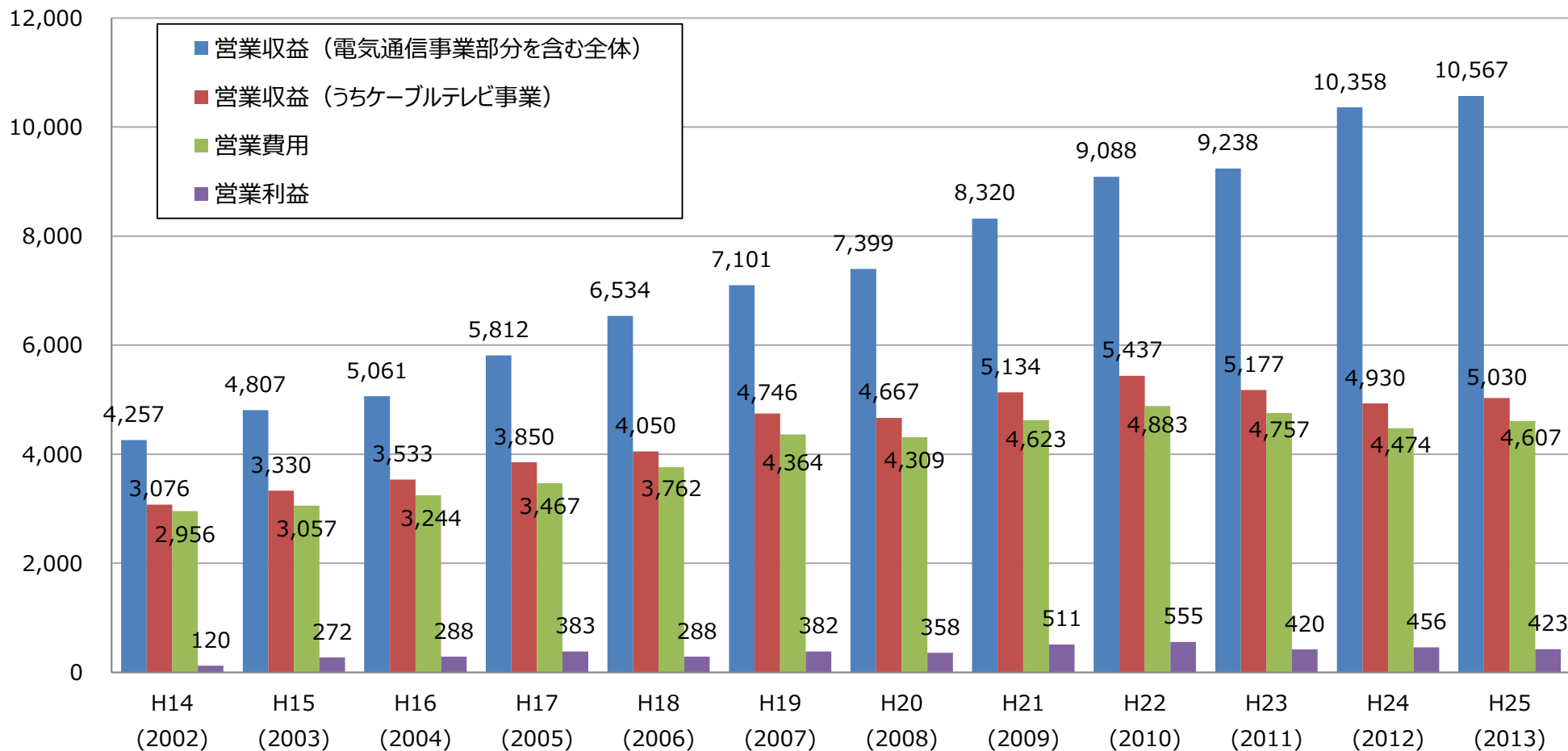
【幹線光ファイバ導入状況】

- ・ 光ファイバ 258,489km
- ・ 幹線光化率 64.6%

(総務省2014年3月末)

<ご参考> ケーブルテレビ事業の売上高の推移

(JCTA)



**全体の営業収益は1兆円を超えたものの、内訳をみると放送事業の割合が50%を切っている
⇒ 通信事業の重要性が増加**